

# 一般競争（指名競争）参加者資格審査申請書

## 作 成 要 領

（平成 2 8 ・ 2 9 ・ 3 0 年度）

（物品の製造・販売・役務の提供等）

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

## 目 次

|                               |            |
|-------------------------------|------------|
| <b>第 1 競争参加者資格の申請について</b>     | <b>2</b>   |
| 1. 申請書類の受付期間及び提出場所            | 2          |
| (1) 申請書類の受付期間                 | 2          |
| (2) 申請書類の提出先                  | 3          |
| 2. 資格審査                       | 4          |
| 3. 資格認定の通知                    | 4          |
| 4. 競争参加者資格の有効期間               | 4          |
| 5. 申請に当たっての注意事項               | 4          |
| <b>第 2 提出書類等について</b>          | <b>6</b>   |
| 1. 提出書類一覧                     | 6          |
| 2. 各提出書類の内容について               | 6          |
| <b>第 3 申請書記入要項</b>            | <b>9</b>   |
| 1. [様式 3 - 1] 記入要領            | 9          |
| 2. [様式 3 - 2] 記入要領            | 1 1        |
| 3. [様式 3 - 3] 記入要領            | 1 2        |
| 4. 別表 営業品目の具体的事例              | 1 6        |
| <b>第 4 納税証明書書式</b>            | <b>1 9</b> |
| <b>第 5 委任状・使用印鑑届（様式 4）記載例</b> | <b>2 2</b> |
| <b>第 6 口座振込依頼書（様式 5）記載例</b>   | <b>2 5</b> |
| <b>第 7 委任状（様式 6）書式</b>        | <b>2 6</b> |
| <b>第 8 外国事業者の申請について</b>       | <b>2 7</b> |
| 1. 海外に本社がある外国事業者の場合           | 2 7        |
| 2. 海外に本社があり日本支店登記がある外国事業者の場合  | 2 8        |

# 第 1 競争参加者資格の申請について

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（以下「機構」という。）が発注する「物品の製造・販売・役務提供等」の競争入札への参加を希望される方及び随意契約の相手方は、機構の競争参加者資格の有資格者となるための申請及び審査が必要となります。

全省庁統一資格の競争参加者資格審査を受ける予定又は受けている方は、全省庁統一資格を準用しておりますので、機構への競争参加者資格審査の申請は不要です。ただし、競争入札に参加する前まで又は随意契約を締結する前までに「委任状・使用印鑑届」及び「口座振込依頼書」を提出していただく必要があります。なお、申請内容に変更が生じた場合は、変更内容に応じて関係書類（「委任状・使用印鑑届」及び「口座振込依頼書」）を速やかにご提出願います。

※機構の審査基準は全省庁統一資格と同じです。

## 1 申請書類の受付期間及び提出場所

審査を希望される方は、「第 2 提出書類について」に従って、下記の受付期間内に持参又は郵送で申請書類を提出してください。

### （1）申請書類の受付期間

（土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に規定する休日及び年末年始（平成 27 年 12 月 29 日～平成 28 年 1 月 3 日）は除きます。

#### ① 定期審査受付期間

定期審査は、機構の資格申請を決められた期間に行うことで、3 か年の全期間で有効となる資格の取得が可能となる申請方法です。

**平成 27 年 12 月 1 日（火）～平成 28 年 1 月 31 日（日）**

※申請書類を郵送する場合は平成 28 年 1 月 31 日（日）の消印有効

※上記の期間を過ぎると下記の随時審査受付期間となります。

#### ② 随時審査受付期間

随時審査は、定期審査受付期間終了後、資格を付与した時点から平成 31 年 3 月 31 日まで有効となる申請方法です。

**平成 28 年 2 月 1 日（月）～平成 31 年 3 月 31 日（日）**

なお、定期申請受付期間が終了すると随時審査期間となりますが、資格の有効期間は平成 28 年 4 月 1 日以降資格を付与した時点から平成 31 年 3 月 31 日まで有効となります。

定期審査受付期間終了後の随時審査受付は事務処理の都合により、審査に時間がかかりますので、希望する調達案件の入札に間に合わないことがあります。可能な限り定期の受付期間内に申請して下さい。

※平成 28 年 3 月 31 日までは、平成 27 年度に有効な資格の随時審査も並行して実施しております。

## (2) 申請書類の提出先

競争参加者資格は当機構すべての拠点に有効なものとなるため、以下の受付場所のいずれかへ持参もしくは郵送により提出して下さい。

### [受付場所]

#### ① 本部

〒319-1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地1  
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 契約部 契約調整課  
電話 029-282-4079 (ダイヤルイン)

#### ② 大洗研究開発センター

〒311-1393 茨城県東茨城郡大洗町成田町4002番地  
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 大洗研究開発センター 管理部 調達課  
電話 029-267-1919 (内線 7090)

#### ③ 敦賀事業本部

〒914-8585 福井県敦賀市木崎65号20番地  
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 敦賀事業本部 業務管理部 調達課  
電話 0770-21-5025 (ダイヤルイン)

#### ④ 幌延深地層研究センター

〒098-3224 北海道天塩郡幌延町北進432番地2  
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 幌延深地層研究センター 経理課  
電話 01632-5-2022

#### ⑤ 東濃地科学センター

〒509-5102 岐阜県土岐市泉町定林寺959番地の31  
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター 経理課  
電話 0572-53-0211

#### ⑥ 人形峠環境技術センター

〒708-0698 岡山県苫田郡鏡野町上齋原1550番地  
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 人形峠環境技術センター 経理課  
電話 0868-44-2211

#### ⑦ 青森研究開発センター

〒035-0022 青森県むつ市大字関根字北関根400番地  
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 青森研究開発センター 総務経理課  
電話 0175-23-4211

#### ⑧ 福島研究開発部門 (いわき事務所)

〒970-8026 福島県いわき市平字大町7番地1 平セントラルビル8階  
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 福島研究開発部門 福島事業管理部 経理課  
電話 0246-35-7650

※全省庁統一資格及び機構の資格は、機構すべての拠点の共通資格となります。

## 2 資格審査

提出された資格審査申請書類一式（以下「申請書類」という。）に基づき資格審査を行い、資格の等級等を決定します。審査事務処理状況により時間がかかる場合があります。

なお、機構の審査基準は全省庁統一資格と同じです。

## 3 資格認定の通知

審査完了後、一般競争（指名競争）参加者資格認定通知書（以下「認定通知書」という。）により申請者に資格認定の通知を行います。

認定通知書は、申請書類に同封されている 82 円切手を貼った認定通知書送付用封筒（長形 3 号）で郵送します。定期審査受付分については、平成 28 年 3 月下旬発送を予定しています。

## 4 競争参加者資格の有効期間

平成 28 年 1 月 31 日までに申請書類を提出して、資格を認定された方の競争参加者資格の有効期間は、平成 28 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの 3 年間です。

## 5 申請に当たっての注意事項

（1）申請書類に虚偽の記載をし、又は重要な事実の記載をしなかった場合には、競争参加者資格の認定が受けられないか、取り消されることがありますので十分注意してください。

（2）下記事項に該当する方の申請書類は受理できません

- ①契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者
- ②経営状態が著しく不健全であると認められる者
- ③公的添付書類（登記事項証明書や納税証明書）の不備
- ④納税が未納であるもの
  - ア) 納税証明書に「未納の税額がある」と記載されている場合
  - イ) 未納があり、納税証明書が提出できない場合

（3）機構においては、1 法人・個人事業主に対し、1 つの資格認定を行っているところであり、原則として本社（店）からの申請のみ受付しています。登記事項証明書及び納税証明書で確認できる本社（店）の商号（屋号）で申請を受けてください。

※本社（店）及び支社（店）の両方からの申請は受け付けることができません。

※本店が外国にあり、国内支店登記がある外資系企業を除く。

（4）申請書類を持参する場合は記入内容や会社の業務内容について種々お尋ねすることがありますので、お答え出来る方が持参するようお願いします。

（5）申請書類を郵送により提出する場合の注意事項

申請者は、申請書類の受付場所のいずれか 1 か所に申請書類一式を簡易書留又は特定記録郵便で郵送してください。

定期更新受付分について平成 28 年 2 月 17 日（水）を過ぎても受領書が届かない場合は、書類提出先にお問い合わせください。

(6) 外資系の会社又は外国事業者が申請する場合は「第8 外国事業者の申請について」(P. 27 参照)に記載しています。

## 第2 提出書類等について

### 1 提出書類一覧

次の書類を①から順にそろえて提出してください。

行政書士等に申請を委任する場合は、「委任状」も必須書類といたします。

#### ※注意事項

- ・ 公的機関が発行する書類（登記事項証明書及び納税証明書）については、発行日から3か月以内のものに限ります。
- ・ 添付書類は、コピー機等により複写したもので、内容が鮮明であれば写しでも可能です。

※各様式は下記の提出書類一覧よりダウンロード下さい。

| 提出書類一覧（各一部）                                          |
|------------------------------------------------------|
| ① <u>一般競争（指名競争）参加者資格審査申請書（物品の製造等）「様式3-1・3-2・3-3」</u> |
| ② 登記事項証明書（履歴事項全部証明書もしくは現在事項全部証明書）                    |
| ③ 営業経歴書                                              |
| ④ 財務諸表（法人は直近1年分）                                     |
| ⑤ 納税証明書（法人の場合はその3の3、個人の場合はその3の2）                     |
| ⑥ <u>委任状・使用印鑑届「様式4」</u>                              |
| ⑦ <u>口座振込依頼書「様式5」</u>                                |
| ⑧ 認定通知書送付用封筒（長形3号）※82円切手貼付                           |
| ⑨ 競争参加者資格申請書受領書送付用封筒（長形3号）※82円切手貼付                   |
| ⑩ <u>委任状「様式6」（行政書士等が代理申請する場合）</u> ※必要に応じ             |

### 2 各提出書類の内容について

- （1）一般競争（指名競争）参加者資格審査申請書（物品の製造等）（P.9, 11, 12参照）  
「様式3-1」「様式3-2」「様式3-3」

- （2）登記事項証明書（法人の場合のみ）

登記事項証明書とは、商業登記法（昭和38年法律第125号）第6条第5号から第9号までに掲げる株式会社登記簿等に記録されている事項の証明書です。

（履歴事項全部証明書もしくは現在事項全部証明書）

- （3）営業経歴書

営業経歴書とは、申請者が自ら作成している会社の商号、所在地、代表者役職・氏名、沿革（営業年数）、役員や従業員数等の概要、営業品目及び営業所（地域を代表して主に契約を締結する本店、支店、事務所等）の所在状況についての記載を含んだ書類です（上記内容が記載されていれば、パンフレット等でも可）。

申請日前1年以内に作成したものを提出してください。

#### (4) 財務諸表

財務諸表とは、法人の場合、申請者が自ら及び会計士等が作成した貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書や正味財産増減計算書、収支計算書及び財産目録等を意味します。

個人の場合、所得税青色申告決算書や青色申告以外の確定申告書を意味します。

※法人の場合、決算が確定した直近1年分の財務諸表をご用意ください。

※個人の場合、申請者自らが作成した独自書式の財務諸表ではなく、税務署への確定申告時の書類をご用意ください。確定申告前の試算表は不可となります。

※適格組合にあっては、組合及び構成組合員のそれぞれに係る財務諸表類を添付してください。（必ずしも組合員全員ではなく、申請者が希望する資格を付与するに足りる組合員分で結構です）

#### (5) 納税証明書

(P. 19～21参照)

- ・（法人の場合）国税通則法規則別紙第9号書式その3の3  
「法人税」及び「消費税及び地方消費税」について未納税額のない証明書
- ・（個人の場合）国税通則法規則別紙第9号書式その3の2  
「申告所得税」及び「消費税及び地方消費税」について未納税額のない証明書

##### ※納税証明書の留意点

##### ①地方自治体の納税証明書ではありません

地方自治体（市区町村）で発行する、「県民税」や「法人事業税」等の納税証明書ではありません。

##### ②納税時の領収書証ではありません

税金を支払いした領収書ではなく、納税証明書を提出してください。

##### ③指定以外の納税証明書

提出する納税証明書が（その3）の場合、「法人税又は申告所得税」「消費税及び地方消費税」で各一枚必要になります。

また、納税消費税（その1）では申請受付できません。

##### ④未納があると記載のある納税証明書

受付できませんのでご注意ください。

##### ⑤但し書きのある納税証明書

納期限が未到来で、支払いが終わっていない場合、本文に但し書きがつく場合があります。事情を確認する場合がありますのでご注意ください。

##### ⑥適格組合の場合

適格組合にあっては、組合及び構成組合員のそれぞれに係る納税証明書を添付してください。（必ず組合員全員ではなく、申請者が希望する資格を付与するに足りる組合員分で結構です）

#### (6) 委任状・使用印鑑届「様式4」

(P. 22～24参照)

「1. 委任状」…契約名義人が代表者ではなく営業所長等が契約に関する行為またはその一部の権限を委任されている場合のみ記載する。

「2. 使用印鑑届」…契約名義人または権限の委任を受けた者が契約で使用する印を押印する。

※委任が一部項目（権限）のみの場合は、当該委任についての「委任状・使用印鑑届」に加



え、代表者の「使用印鑑届」も提出して下さい。

「4. 誓約事項」…『「原子力機構との取引において遵守すべき「情報セキュリティの確保」に関する事項』について誓約いただきます。

**(7) 口座振込依頼書「様式5」** (P. 25参照)

新たに機構へ競争参加者資格を申請する場合または変更が生じた場合のみ提出する。

**(8) 認定通知書送付用封筒（長形3号）**

82円切手を貼り、表面に申請者の住所、商号又は名称、代表者名を記入したもの。

**(9) 競争参加者資格申請書受領書送付用封筒（長形3号）**

郵送の場合のみ提出する。82円切手を貼り、表面に申請者の住所、商号又は名称、代表者名を記入したもの。

**(10) 委任状「様式6」** (P. 26参照)

行政書士が代理申請をする場合には、申請者から競争参加者資格審査の代理申請をする権限について委任する旨を明記した委任状を作成して提出する（正本を提出すること）。なお、従業員が代表者に代わって申請書を提出する場合は、委任状は不要です。

## 第3 申請書記入要項

### <記入時の留意事項>

- ①記載事項の記入は、申請日現在で記入してください。
- ②申請書は、パソコン又は手書き（黒のボールペン又は万年筆等）で、一字一字わかりやすく丁寧に記入してください。なお、修正する場合は、修正個所に二重線を引き、訂正印を押して、近くの余白に正しい文字・数字を記載してください。（修正テープや修正液は使用不可）
- ③決算に関する事項については、申請日以前の直近のものを原則とし、金額は、千円単位（百円以下を四捨五入）で記入し、記入できる金額がない場合は「0」を記入してください。
- ④フリガナの欄は、カタカナで記載してください。

### 様式3-1

|                  |  |                                        |  |
|------------------|--|----------------------------------------|--|
| 様式3-1            |  | 文書番号:QS-G01 改訂番号:15<br>(用紙 A4)         |  |
| ※ 受付番号           |  | ※ 取引先コード                               |  |
| ※ 欄については、記載不要です。 |  | (本欄は官公需適格組合証明書の発行を受けている適格組合のみ記入して下さい。) |  |

一般競争(指名競争)参加者資格審査申請書(物品の製造等)

平成28・29・30年度において、貴機構で行われる物品の製造等に係る競争に参加する資格の審査を申請します。  
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。  
平成 27 年 12 月 7 日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 契約部長 殿

記入例

|              |                                                    |           |              |
|--------------|----------------------------------------------------|-----------|--------------|
| 1 郵便番号       | 319 - 1112                                         |           |              |
| 2 フリガナ住所     | ナカゲンノウカイムラムマツオオサザナインシカワ<br>茨城県那珂郡東海村大字舟石川765-1     |           |              |
| 3 フリガナ商号又は名称 | ガンジリョウキョウ<br>原子力機構(株)                              |           |              |
| 4 フリガナ代表者氏名  | キコウ タロウ<br>(役職) 代表取締役社長 (氏名) 機構 太郎                 |           |              |
| 5 本社電話番号     | 029-282-4079                                       | 6 本社FAX番号 | 029-282-7974 |
| 7 フリガナ担当者氏名  | キコウ ハナコ<br>機構 花子                                   | 8 担当者電話番号 | 029-282-4079 |
| 9 申請代理人使用欄   | 申請代理人 申請代理人郵便番号<br>申請代理人住所<br>申請代理人氏名<br>申請代理人電話番号 |           |              |

印

#### [01] 郵便番号

登記事項証明書の【本店】住所の郵便番号を記入してください。

#### [02] 住所

法人の場合：登記事項証明書の【本店】住所を記入してください。

個人の場合：納税証明書や確定申告書等の本店（屋号）の住所を記入してください。

※現住所ではなく、登記上の住所を記入してください。（都道府県名から記入）

※外国事業者が申請する場合は、本店の所在する国名及び所在地名を記入してください。

※「丁目」や「番地」は「-（ハイフン）」により記入してください。

#### [03] 商号又は名称

登記事項証明書の【商号】を記入してください。

※株式会社等法人の種類を表す文字については下記の略号を使用してください。

下記以外の場合でも、適宜略号を使用してください。

なお、略号にはフリガナは必要ありません。

|     |          |          |          |          |          |          |          |          |
|-----|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 種 類 | 株式<br>会社 | 有限<br>会社 | 合資<br>会社 | 合名<br>会社 | 協同<br>組合 | 協業<br>組合 | 企業<br>組合 | 合同<br>会社 |
| 略 号 | (株)      | (有)      | (資)      | (名)      | (同)      | (業)      | (企)      | (同)      |
| 種 類 | 一般財団法人   |          | 一般社団法人   |          | 公益財団法人   |          | 公益社団法人   |          |
| 略 号 | (一財)     |          | (一社)     |          | (公財)     |          | (公社)     |          |

#### 〔 0 4 〕 代表者氏名

代表者氏名（役職、氏名）を記入してください。（姓と名の間は1文字分空ける）

法人の場合：登記事項証明書【役員に関する事項】に記載がある、代表権のある役員の役職名と氏名を記入します。

外国事業者の場合は支店の登記があれば「日本における代表者」を役職としてください。それ以外は、外国にある本店の代表者の役職としてください。

個人の場合：個人等の方で役職が無い場合は、「代表」と記入してください。

#### 〔 0 5 〕 本店電話番号

本社（店）の代表電話番号を「－（ハイフン）」を入れて記入してください。

#### 〔 0 6 〕 本社FAX番号

本社（店）の代表FAX番号を「－（ハイフン）」を入れて記入してください。

#### 〔 0 7 〕 担当者氏名

申請手続の担当者（責任者）の氏名を記入してください。（姓と名の間は1文字分空ける）

#### 〔 0 8 〕 担当者電話番号

申請手続の担当者（責任者）の電話番号を「－（ハイフン）」を入れて記入してください。

#### 〔 0 9 〕 申請代理人

代理人（行政書士、他の法人、個人等）に申請を一任する場合、記入してください。

- ・委任状（行政書士が代理申請する場合「様式6」）添付

## 様式3-2

文書番号:QS-G01 改訂番号:15

様式3-2

10 主たる事業の種類（主なもの1つに○を付けてください）

|                            |                                                        |                                                         |                            |
|----------------------------|--------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|----------------------------|
| 1. 物品の製造<br>[a ゴム製品・b その他] | 2. 物品の販売<br><input checked="" type="radio"/> c 卸売・d 小売 | 3. 役務の提供等<br>[e ソフトウェア業又は情報処理サービス業・f 旅館業・g サービス業・h その他] | 4. 物品の買受け<br>[i 立木竹・j その他] |
|----------------------------|--------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|----------------------------|

11 希望する資格の種類等（該当するものに○を付けてください。複数選択可）

| 資格の種類 | 物品の製造                                          | 資格の種類 | 物品の販売                                          | 資格の種類                            | 役務の提供等          |
|-------|------------------------------------------------|-------|------------------------------------------------|----------------------------------|-----------------|
| 営業品目  | 101 衣服・その他繊維製品類                                | 営業品目  | 201 衣服・その他繊維製品類                                | 営業品目                             | 301 広告・宣伝       |
|       | 102 ゴム・皮革・プラスチック製品類                            |       | 202 ゴム・皮革・プラスチック製品類                            |                                  | 302 写真・製図       |
|       | 103 窯業・土石製品類                                   |       | 203 窯業・土石製品類                                   |                                  | 303 調査・研究       |
|       | 104 非鉄金属・金属製品類                                 |       | 204 非鉄金属・金属製品類                                 |                                  | 304 情報処理        |
|       | 105 フォーム印刷                                     |       | 205 フォーム印刷                                     |                                  | 305 翻訳・通訳・速記    |
|       | 106 その他印刷類                                     |       | 206 その他印刷類                                     |                                  | 306 ソフトウェア開発    |
|       | 107 図書類                                        |       | 207 図書類                                        |                                  | 307 会場等の借り上げ    |
|       | 108 電子出版物類                                     |       | 208 電子出版物類                                     |                                  | 308 貸貸借         |
|       | 109 紙・紙加工品類                                    |       | 209 紙・紙加工品類                                    |                                  | 309 建物管理等各種保守管理 |
|       | 110 車両類                                        |       | 210 車両類                                        |                                  | 310 運送          |
|       | 111 その他輸送・搬送機械器具類                              |       | 211 その他輸送・搬送機械器具類                              |                                  | 311 車両整備        |
|       | 112 船舶類                                        |       | 212 船舶類                                        |                                  | 312 船舶整備        |
|       | 113 燃料類                                        |       | 213 燃料類                                        |                                  | 313 電子出版        |
|       | 114 家具・什器類                                     |       | 214 家具・什器類                                     |                                  | 314 防衛用装備品類の整備  |
|       | <input checked="" type="radio"/> 115 一般・産業用機器類 |       | <input checked="" type="radio"/> 215 一般・産業用機器類 | <input checked="" type="radio"/> | 315 その他         |
|       | <input checked="" type="radio"/> 116 電気・通信用機器類 |       | <input checked="" type="radio"/> 216 電気・通信用機器類 |                                  |                 |
|       | <input checked="" type="radio"/> 117 電子計算機類    |       | <input checked="" type="radio"/> 217 電子計算機類    |                                  |                 |
|       | 118 精密機器類                                      |       | 218 精密機器類                                      |                                  |                 |
|       | 119 医療用機器類                                     |       | 219 医療用機器類                                     |                                  |                 |
|       | 120 事務用機器類                                     |       | 220 事務用機器類                                     | 営業品目                             | 401 立木竹         |
|       | 121 その他機器類                                     |       | 221 その他機器類                                     |                                  | 402 その他         |
|       | 122 医薬品・医療用品類                                  |       | 222 医薬品・医療用品類                                  |                                  |                 |
|       | 123 事務用品類                                      |       | 223 事務用品類                                      |                                  |                 |
|       | 124 土木・建設・建築材料                                 |       | 224 土木・建設・建築材料                                 |                                  |                 |
|       | 127 警察用装備品類                                    |       | 227 警察用装備品類                                    |                                  |                 |
|       | 128 防衛用装備品類                                    |       | 228 防衛用装備品類                                    |                                  |                 |
|       | 129 その他                                        |       | 229 その他                                        |                                  |                 |
|       |                                                |       |                                                |                                  |                 |

### [10] 主たる事業の種類

営業実績の割合等から主たる事業の種類の下いずれか1種類を選択して、当該アルファベット1つのみに○印を付けてください。

※複数の選択はできません。

※主たる事業の種類は、希望する資格の種類と異なっても問題ありませんので、申請者の主たる事業を選択してください。

1 物品の製造…「日本標準産業分類」の大分類E－製造業をいう。

a. ゴム製品 b. その他

2 物品の販売…「日本標準産業分類」の大分類I－卸売業，小売業をいう。

c. 卸売 d. 小売

3 役務の提供等…「日本標準産業分類」の大分類F－電気・ガス・熱供給・水道業、

大分類G－情報通信業、H－運輸業，郵便業、J－金融業，保険業、K－不動産業，物品賃貸業、L－学術研究，専門・技術サービス業、M－宿泊業，飲食サービス業、N－生活関連サービス業，娯楽業、O－教育，学習支援業、P－医療，福祉、Q－複合サービス事業、R－サービス業（他に分類されないもの）をいう。

e. ソフトウェア業又は情報処理サービス業 f. 旅館業 g. サービス業 h. その他

4 物品の買受け…ただし、国有林野事業特別会計で行う林産物の買受けを除く。

i. 立木竹 j. その他

## [ 1 1 ] 希望する資格の種類等

- ・ 物品の製造、物品の販売、役務の提供等、物品の買受けごとに扱っている営業品目を選択（複数選択可能）し、□欄に○印を付けてください。

- ・ 営業品目の具体的事例は別表のとおりです。

※物品の製造、物品の販売の営業品目「125（225）造幣・印刷事業用原材料類」及び「126（226）造幣事業用金属工芸品類」については、本資格の種類から対象外となったため選択できません。

## 様式3-3

文書番号: Q-S-G01 改訂番号: 15

様式3-3

|    |          |           |   |    |       |           |       |    |       |              |
|----|----------|-----------|---|----|-------|-----------|-------|----|-------|--------------|
| 12 | 製造・販売等実績 | ①直前々年度分決算 |   |    |       | ②直前年度分決算  |       |    |       | ③前2か年間の平均実績高 |
|    |          | 年         | 月 | から | 25年4月 | から        | 26年4月 | から | 27年3月 |              |
|    |          | 年         | 月 | まで | 26年3月 | まで        | 27年3月 | まで | 28年3月 |              |
|    |          | (千円)      |   |    |       | (千円)      |       |    |       | (千円)         |
|    |          | 1,804,361 |   |    |       | 1,889,757 |       |    |       | 1,897,059    |

  

|    |                     |               |                   |                 |                       |
|----|---------------------|---------------|-------------------|-----------------|-----------------------|
| 13 | 区分                  | 直前決算時<br>(千円) | 剰余(欠損)金処分<br>(千円) | 決算後の増減額<br>(千円) | 合 計<br>(千円)           |
|    | ① 払込資本金<br>(うち外国資本) | 180,000       |                   |                 | 180,000<br>( 80,000 ) |
|    | ② 準備金・積立金           | 111,222       |                   |                 | 116,834               |
|    | ③ 次期繰越利益(欠損)金       |               | 357               |                 | 357                   |
|    | ④ 計                 | 291,222       | 5,969             |                 | 297,191               |

  

|    |         |          |                       |                       |
|----|---------|----------|-----------------------|-----------------------|
| 14 | 1 外国籍会社 | 2 日本国籍会社 | 3 日本国籍会社              | 外資なし                  |
|    | 国名: ]   | 国名: ]    | 国名: アメリカ<br>(比率: 30%) | 国名: イギリス<br>(比率: 10%) |

  

|    |      |                   |        |         |
|----|------|-------------------|--------|---------|
| 15 | 流動比率 | 流動資産( 283,752 千円) | ×100 = | 109 (%) |
|    |      | 流動負債( 261,004 千円) |        |         |

  

|    |      |      |
|----|------|------|
| 16 | 営業年数 | 10 年 |
|----|------|------|

  

|    |         |       |
|----|---------|-------|
| 17 | 常勤職員の人数 | 100 人 |
|----|---------|-------|

  

(以下は、「11 希望する資格の種類等」で「物品の製造」を選択した場合のみ記入して下さい。)

|    |            |           |            |          |
|----|------------|-----------|------------|----------|
| 18 | ①機械装置類(千円) | ②運搬具類(千円) | ③工具その他(千円) | ④合 計(千円) |
|    | 125,741    | 34,472    | 57,413     | 217,626  |

  

|    |                                                                       |
|----|-----------------------------------------------------------------------|
| 19 | (100文字以内)                                                             |
|    | ・製材機械 2台 ・プレス加工機械 3台<br>・4t級フォークリフト 1台<br>・PC 30台 ・スキャナー 1台 ・プリンター 4台 |

## [ 1 2 ] 製造・販売等実績

- ・ ①直前々年度分決算及び②直前年度分決算

財務諸表の損益計算書の「売上高」の金額（建設業、測量及び建設コンサルタント業を除く。）を記入してください。

- ・ ③前2か年間の平均実績高

①と②の金額の平均を記入してください。

※②直前年度分決算とは、申請日より前に確定した直前の1事業年度分の決算のことです。

※①直前々年度分決算とは、直前年度よりさらに1年前の1事業年度分の決算のことです。

※決算が1事業年度1回の場合は、①及び②それぞれ右側の枠にのみ（半期決算の場合は両方）に記入してください。

※個人企業から会社組織に移行した場合、他の企業を吸収した場合等にあっては、移行前の企業体、吸収前の企業体等の実績（ただし、申請者が行っている事業にかかわるものに限る。）を含めた実績を記入してください。

※公益法人の場合は、会費収入、補助金収入等を除き、法人の事業活動によって得られた収入（受

託事業収入等)のみを記入してください。

※適格組合にあっては、組合と構成組合員のそれぞれの実績（申請をする事業と同じものに限る。）の合計を記入してください。

※新規設立法人等で決算実績が2事業年度（12か月×2か年度）分の決算実績がない場合は、以下のように記入してください。

(a) 「直前々年度分決算」がなく、「直前年度分決算」が12か月分または12か月に満たない月数の場合

- ・ ②直前年度分決算の欄に当該年度の「売上高」を記入し、更に同じ数値を③前2か年間の平均実績高の欄に記入してください。

(b) 「直前々年度分決算」及び「直前年度分決算」のいずれかが12か月ない場合

- ・ ①直前々年度分決算の欄と②直前年度分決算の欄にそれぞれの年度の金額を記入してください。
- ・ ③前2か年間の平均実績高の欄には以下の計算で求められる数値を記入してください。

**決算額の合計 (①+②) ÷ 決算期間の延べ月数 × 12か月**

(例) ① 直前々年度分決算… 9, 000千円

(決算期間：平成24年8月から平成25年3月までの8か月間)

② 直前年度分決算… 15, 000千円

(決算期間：平成25年4月から平成26年3月までの12か月間)

③ 前2か年間の平均実績高…

= (9,000千円+15,000千円) ÷ (8+12) か月 × 12か月 = 14,400千円

### [13] 自己資本額

- ・ 法人の場合、自己資本額合計が、直前年度分決算の貸借対照表にある、純資産合計及び正味財産合計金額となるようにします。
- ・ 個人の場合、下記項目別を参照し、青色申告決算に記載のある

(事業主借+元入金+青色申告特別控除前の所得金額) - 事業主貸

の金額となるようにします。

(1) 株式会社等(組合も含む)の場合

※株主資本等変動計算書や剰余金処分案などは参照せずにご記入ください。

| 区 分                    | 直前決算時<br>(1) (千円)                  | 剰余(欠損)金処分<br>(2) (千円) | 決算後の増減額<br>(3) (千円)    | 合計<br>(4) (千円)          |
|------------------------|------------------------------------|-----------------------|------------------------|-------------------------|
| ①払込資本金<br><br>(うち外国資本) | 貸借対照表の資本金、出資金<br><br>(外国資本金額)      |                       | 決算後に登記事項証明書で増資した金額     | (1)+(3)<br><br>(外国資本金額) |
| ②準備金・積立金               | 貸借対照表の純資産合計から①(1)と③(2)の合計を引いた残りの金額 |                       | 決算後に準備金等の積増金額がある場合のみ記載 | (1)+(3)の合計              |

|              |      |                           |        |                   |
|--------------|------|---------------------------|--------|-------------------|
| ③次期繰越利益(欠損)金 |      | 繰越利益剰余金<br>又は<br>当期末処理剰余金 | (記入不要) | (2)               |
| ④純資産合計       | 上記合計 | 上記の金額                     | 上記合計   | 上記合計(貸借対照表の純資産合計) |

※①(1) 設立間もない会社で未決算の場合は、合計欄に登記簿記載の資本金を記入することができます。

※④(4) 適格組合にあっては組合と構成組合員のそれぞれの値の合計額を記入してください。

(2) 個人の場合

※税務署に貸借対照表(資本負債調)を提出しない場合、次期繰越利益(欠損)金以外の項目に「0」を記入ください。

| 区 分              | 直前決算時<br>(1) (千円) | 剰余(欠損)金処分<br>(2) (千円) | 決算後の増減額<br>(3) (千円) | 合計<br>(4) (千円) |
|------------------|-------------------|-----------------------|---------------------|----------------|
| ①資本金<br>(うち外国資本) | 元入金<br>(記入不要)     |                       | 記入不要<br>(記入不要)      | 元入金<br>(記入不要)  |
| ②準備金・積立金         | 事業主借－事業主貸         |                       | 記入不要                | 事業主借－事業主貸      |
| ③次期繰越利益(欠損)金     |                   | 青色申告特別控除前の所得金額        | 記入不要                | 青色申告特別控除前の所得金額 |
| ④純資産合計           | 上記合計              | 上記の金額                 | 記入不要                | 上記合計           |

#### [ 1 4 ] 外資状況

- ・ここでのいう外資とは、外国資本がおおむね50%を越える場合を指します。
- ・外国資本がおおむね50%を越える場合は、以下の通り記入してください。

##### (1) 1 外国籍会社 [国名: ]

本社(本店)が外国にある場合は、○印と国名を記入してください。

(例)外国籍企業の日本支店(○○日本支店、○○日本支社)等

※複数の国の合計で外国資本が100%の場合、代表国を1か国記入してください。

※日本支店の登記がある会社も含みます。

##### (2) 2 日本国籍会社 [国名: ]

本社(本店)が日本にあるが、資本の100%が外国である場合は、○印とその出資先企業等の国名を記入してください。

(例)外国籍企業の日本法人(日本○○、○○ジャパン)等

※複数の国の合計で外国資本が100%の場合、代表国を1か国記入してください。

##### (3) 3 日本国籍会社 [国名: ] (比率: %)

国籍は日本の会社であるが、一部外国資本である場合は、○印とその出資先企業等のある国名及び出資比率を記入してください。

(例)日本企業と外国企業の合弁会社(日本○○、○○ジャパン)等

※複数の国で外国資本がおおむね50%の場合、代表国を2か国とその比率を記入してください。

(4) **外資なし**

「外資なし」と記載のある下の欄に○印を記入してください。

**[ 1 5 ] 経営状況（流動比率）**

**流動資産（ 千円）**及び**流動負債（ 千円）**には、直前年度分決算の貸借対照表の流動資産・流動負債を記入してください。また、**流動比率**も記入してください。

※流動比率は小数点以下を四捨五入してください。

※流動資産があり流動負債が0の場合、また流動比率が1,000%を越えるものは、[ ( % ) ]の欄に999%と記入してください。3桁まで記入可能です。

※適格組合にあっては、組合と構成組合員のそれぞれの値の平均値を記入してください。

※個人の場合（白色申告は記載不要）

流動資産：青色申告決算書、貸借対照表（資産負債調）の資産の部「現金」から「貸付金」の合計

流動負債：青色申告決算書、貸借対照表（資産負債調）の負債・資本の部「支払手形」から「未払金」の合計

**[ 1 6 ] 営業年数**

営業経歴書等に記載のある会社設立後の営業年数を満年数で記入してください。

※途中、休業期間のある場合は、その分を差し引いてください。

※適格組合にあっては、組合と構成組合員のそれぞれの値の平均値を記入してください。

**[ 1 7 ] 常勤職員の人数**

常勤職員の人数を記入してください。

※適格組合にあっては、組合と構成組合員のそれぞれの値の合計人数を記入してください。

※常勤役員の数も含みます。

**[ 1 8 ] 設備の額（**1 1 希望する資格の種類**で**物品の製造を選択**した方のみ記入）**

財務諸表類の貸借対照表の有形固定資産（減価償却後の額）より、**①機械装置類**は、機械装置の金額、**②運搬具類**は、車両運搬具の金額、**③工具その他**は、構築物、工具器具及び備品、建設仮勘定の金額（土地、建物(その付帯設備を含む)は含まないこと）を記入してください。

**[ 1 9 ] 主要設備の規模（**1 1 希望する資格の種類**で**物品の製造を選択**した方のみ記入）**

上記11で物品の製造を選択した場合は、必ず当該業種に係る自社の主要設備をできるだけ詳細（品名及び台数）に記入してください。

※上記11で物品の製造を選択し、上記18で設備の額が”0”の場合はその理由を記入してください。



別表 営業品目の具体的事例

| 資格の種類               | 営業品目               | 説明（具体的事例）                                                                                   |
|---------------------|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| 物品の製造<br>（物品の販売も同様） | (1)衣服・その他繊維製品類     | 制服、作業服、礼服、寝具、テント、シート、絨毯、カーペット、タオル等                                                          |
|                     | (2)ゴム・皮革・プラスチック製品等 | ゴム、タイヤ、かばん、合成皮革等、FRP製灯塔等                                                                    |
|                     | (3)窯業・土石製品類        | 茶碗、湯呑、皿、ガラス、陶磁器等                                                                            |
|                     | (4)非鉄金属・金属製品類      | 非鉄金属、金属、アルミ、銅、ステンレス、チタン、ニッケル、鋼材、鋼管、ガードレール、パイプ、鉄蓋、鋳鉄、鉛管、ビニール管、ボルト、ナット、ワイヤーロープ、刃物、手工具、ブイ（標体）等 |
|                     | (5)フォーム印刷          | フォーム印刷（単票、伝票、連続、複写、ミシン加工、ビジネス帳票等）                                                           |
|                     | (6)その他印刷類          | シルクスクリーン、シール、パンフレット、はがき、ハンドブック、オフセット印刷、軽印刷等                                                 |
|                     | (7)図書類             | 美術、活版、グラビア、雑誌、本、DVD、CD、図書、刊行物、映像ソフト、書籍、新聞等                                                  |
|                     | (8)電子出版物類          | 電子出版、PDF、電子書籍、CD-ROM、DVDROM等                                                                |
|                     | (9)紙・紙加工品類         | ポスター、パンフレット、はがき、DM、用紙、再生紙、ハンドブック、製紙、紙製品、紙袋、段ボール等                                            |
|                     | (10)車両類            | 自動車、自動二輪、自転車、乗用車、公用車、貨物自動車、消防車、救急車、清掃車、散水車、除雪車、ブルドーザ、フォークリフト、トラクター等                         |
|                     | (11)その他輸送・搬送機械器具類  | 航空機、ヘリコプター、自転車等                                                                             |
|                     | (12)船舶類            | 大型船舶、小型船舶、ヨット、カヌー、船舶用機械、船舶部品、漁業船、調査船、ボート等                                                   |
|                     | (13)燃料類            | 車両燃料、ガソリン、重油、軽油、灯油、ガス、薪、炭等                                                                  |
|                     | (14)家具・什器類         | 什器、木製家具、鋼製家具、建具、事務机、椅子、箆筥等                                                                  |
|                     | (15)一般・産業用機器類      | 印刷機、製本機、ボイラー、エンジン、旋盤、溶接、集塵、クレーン、印刷事業用機械器具等                                                  |
|                     | (16)電気・通信用機器類      | 家電機器、照明器具、通信機器、音響機器、配電                                                                      |

|        |                  |                                                                           |
|--------|------------------|---------------------------------------------------------------------------|
|        |                  | 盤、交通管制機器、レーダー、交換機、伝送装置、通信ケーブル、無線機、蓄電池、発電機、遠方監視装置、レーダー雨量装置、短波、長波、携帯電話、PHS等 |
|        | (17)電子計算機類       | パソコン、電卓、計算機、サーバ、ハードディスク、メモリ、光学ドライブ、汎用ソフトウェア等                              |
|        | (18)精密機器類        | X線、計量機器、測定機器、試験分析機器、理化学機器、気象観測機器、質量測定機器、光学機器等                             |
|        | (19)医療用機器類       | 医療機器、理化学機器、計測機器、測量機器、MRI、AED、介護機器、福祉機器医療用ベッド等                             |
|        | (20)事務用機器類       | 細断機、複写機、穿孔機等                                                              |
|        | (21)その他機器類       | 厨房器具、消火器具、消火装置、防災器具、自動車検査用機械器具、林業用物品等                                     |
|        | (22)医薬品・医療用品類    | 薬、医薬品、医療用消耗品、X線フィルム、検査試薬、医療用ガス、ワクチン、治療薬等                                  |
|        | (23)事務用品類        | 事務用品、文具等                                                                  |
|        | (24)土木・建設・建築材料   | セメント、生コン、アスファルト、木材、石材、砂利、ヒューム管、道路標識、カーブミラー、建築金物、スノーポール等                   |
|        | (25)造幣・印刷事業用原材料類 | ※対象外                                                                      |
|        | (26)造幣事業用原材料類    | ※対象外                                                                      |
|        | (27)警察用装備品類      | ※該当なし                                                                     |
|        | (28)防衛用装備品類      | ※該当なし                                                                     |
|        | (29)その他          | 運動用具、雑貨、動物、肥料、飼料、農薬、食料品、その他                                               |
| 役務の提供等 | (1)広告・宣伝         | 広告、宣伝、番組制作、映画、ビデオ、広報、イベント企画等画等                                            |
|        | (2)写真・製図         | 写真撮影、製図、設計、図面、製本等                                                         |
|        | (3)調査・研究         | 調査、研究、計量、計測、証明、統計、市場、交通、シンクタンク、文化財調査、検査、測量等                               |
|        | (4)情報処理          | 情報処理、入力、データ作成、バックアップ、システム保守、ソフトウェア保守、統計、集計、データエントリー、媒体変換等                 |
|        | (5)翻訳・通訳・速記      | 翻訳、通訳、速記、筆耕等                                                              |
|        | (6)ソフトウェア開発      | プログラム作成、システム開発、WEBシステム構築、ネットワーク、オペレーション等                                  |

|        |                |                                                    |
|--------|----------------|----------------------------------------------------|
|        | (7)会場等の借り上げ    | 会議施設借り上げ、会場、イベント、設営等                               |
|        | (8)賃貸借         | 事務、パソコン、機器、自動車、植物、動物、情報機器、医療機器、イベント用品、建物、寝具、植木、物品等 |
|        | (9)建物管理等各種保守管理 | 管理、建物保守、監視、清掃、造園、警備、廃棄物処理、害虫駆除、機器保守、電話交換等          |
|        | (10)運送         | タクシー、ハイヤー、荷造り、運送、倉庫、旅行等                            |
|        | (11)車両整備       | 自動車、車両、航空機、ヘリコプター等の整備                              |
|        | (12)船舶整備       | 船舶の整備                                              |
|        | (13)電子出版       | 電子出版、CD-ROM、DVD-ROM 製作等                            |
|        | (14)防衛用装備品類の整備 | ※該当なし                                              |
|        | (15)その他        | 医事業務、検体検査、フィルムバッチ測定等の各種業務委託、その他                    |
| 物品の買受け | (1)立木竹         | 国有林野事業特別会計で行う林産物の買受けを除く                            |
|        | (2)その他         | 鉄屑回収、古紙回収、土地買い取り、車両等買い取り等                          |

## 第 4 納税証明書書式

国税通則法施行規則別紙第 9 号書式（その 3 の 3）・・・法人の場合

（「法人税と消費税及び地方消費税」について未納の税額のないことの証明）

|                                                           |         |
|-----------------------------------------------------------|---------|
| 納 税 証 明 書                                                 |         |
| 住 所                                                       |         |
| 氏 名                                                       |         |
| <div>法人税<br/>消費税及び地方消費税</div> <div>について未納の税額はありません。</div> |         |
| 第                                                         | 号       |
| 上記のとおり、相違ないことを証明します。                                      |         |
| 年 月 日                                                     |         |
| 税務署長                                                      | 官 氏 名 印 |

国税通則法施行規則別紙第 9 号書式（その 3 の 2）・・・個人の場合

（「申告所得税と消費税及び地方消費税」について未納の税額のないことの証明）

納 税 証 明 書

住 所

氏 名

申 告 所 得 税  
について未納の税額はありません  
消費税及び地方消費税

第 号

上記のとおり、相違ないことを証明します。

年 月 日

税務署長 官 氏 名 印

国税通則法施行規則別紙第 9 号書式（その 3）・・・個人、法人兼用  
（未納の税額のないことの証明）

|                              |         |
|------------------------------|---------|
| 納 税 証 明 書                    |         |
| 住 所                          |         |
| 氏 名                          |         |
| <div>税について未納の税額はありません。</div> |         |
| 第                            | 号       |
| 上記のとおり、相違ないことを証明します。         |         |
| 年 月 日                        |         |
| 税務署長                         | 官 氏 名 印 |

※個人の場合・・・・・・・・申告所得税、消費税及び地方消費税、各 1 枚提出

法人の場合・・・・・・・・法人税、消費税及び地方消費税、各 1 枚提出

## 第5 委任状・使用印鑑届（様式4）記載例

（委任がない場合）

文書番号: QS-G01

様式4

国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 御中

提出日を記入 平成 29年 1月 ××日

郵便番号 319-1184  
フリガナ イバラキケンナカダントウカイムラオオアザブナインシカワ

住所 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地1  
フリガナ カブシキガイシャ ダンシリョクキコク

会社名 株式会社原子力機構  
フリガナ カブシキガイシャ ダンシリョクキコク

役職名 代表取締役社長  
フリガナ キコク タロウ

代表者名 機構 太郎  
フリガナ キコク タロウ

本社電話番号 029-282-1122

本社FAX番号 029-282-7974

更新の場合は「新規」を選んで○で囲んでください。

長締代の役表  
印社取

委任状\*・使用印鑑届（記載例） \*斜体は記載例  
（\*委任がない場合は二重線で消してください。）

・いずれかを○で囲んでください。

|    |    |         |
|----|----|---------|
| 区分 | 新規 | 変更（理由：） |
|----|----|---------|

1. 委任状

私は、下記の者を代理人と定め、下記の権限を委任します。

郵便番号  
住所  
会社名  
支店・部署名  
受任者役職名  
受任者名（フリガナ）  
電話番号  
FAX番号

(1) 委任事項（一部の場合は○印を記載し、契約に係る全ての権限を委任する場合には○印は不要。）

ア 見積及び入札について  
イ アに関し、復代理人の選任に関すること  
ウ 契約の締結について  
エ 代金の請求及び受領に関すること  
オ その他契約締結からその履行完結までに係る一切に関すること

(2) 委任期間

平成 年 月 日から最初に迎えた3月31日までを委任期間とします。  
（期間満了時に委任者からの変更の申し入れがなければ、競争参加者資格の更新を前提に、委任期限は満了日の翌日から起算して、自動的に1カ年延長するものとし、以後同様とする。）

2. 使用印鑑届（委任する場合は代理人使用印鑑）

社印（社名が書かれた印・通常角判）  
（なければ押印不要）

使用印（必ず押印）

角印等

長締代の役表  
印社取

原子力機構独自資格の場合は記載不要。  
国の競争参加資格通知書に記載されている、  
受付番号又は業者コードを記載してください。

3. 国の競争参加者資格の確認

原子力機構の競争入札等は、以下の競争参加者資格をもって参加します。

|                                                |             |
|------------------------------------------------|-------------|
| ア 建設工事；<br>文部科学省 一般競争（指名競争）参加者資格認定通知書          | 受付番号（6桁）：   |
| イ 設計・コンサルティング業務；<br>文部科学省 一般競争（指名競争）参加者資格認定通知書 | 受付番号（6桁）：   |
| ウ 物品の製造等；<br>資格審査結果通知書（全省庁統一資格）                | 業者コード（10桁）： |

4. 誓約事項

原子力機構との取引にあたっては、『原子力機構との取引において遵守すべき「情報セキュリティの確保」に関する事項』について遵守することを誓約します。

## 第5 委任状・使用印鑑届（様式4）記載例

（委任がある場合）

様式4

文書番号: QS-G01

国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 御中

提出日を記入

平成 29年 1月 ××日

更新の場合は「新規」を選んで○で囲んでください。

郵便番号 319-1184  
フリガナ イバキケンナカダントウカイモラオオアザフナシカフ  
住所 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地1  
フリガナ カブシキガイシャ ダンシリョクキョク  
会社名 株式会社原子力機構  
役職名 代表取締役社長  
フリガナ キョウ タロウ  
代表者名 機構 太郎  
本社電話番号 029-282-1122  
本社FAX番号 029-282-7974

長締代の役表印社取

委任状・使用印鑑届（記載例） *\*斜体は記載例*

（※委任がない場合は二重線で消してください。）

・いずれかを○で囲んでください。

区分 ☒ 新規 ☐ 変更（理由：）

### 1. 委任状

私は、下記の者を代理人と定め、下記の権限を委任します。

郵便番号 100-0011  
住所 東京都千代田区内幸町2丁目2番2号 富国生命ビル19階  
会社名 株式会社原子力機構  
支店・部署名 東京営業所  
受任者役職名 所長  
受任者名（フリガナ） 原子 カ子（ダンシ リョクコ）  
電話番号 03-3592-2111  
FAX番号 03-3592-2112

(1) 委任事項 （一部の場合は○印を記載し、契約に係る全ての権限を委任する場合には○印は不要。）

- ☒ ア 見積及び入札について
- ☒ イ アに関し、復代理人の選任に関する事
- ☒ ウ 契約の締結について
- エ 代金の請求及び受領に関する事
- オ その他契約締結からその履行完結までに係る一切に関する事

(2) 委任期間

平成 29年 4月 1日から最初に迎えた3月31日までを委任期間とします。

（期間満了時に委任者からの変更の申し入れがなければ、競争参加者資格の更新を前提に、委任期限は満了日の翌日から起算して、自動的に1カ年延長するものとし、以後同様とする。）

### 2. 使用印鑑届（委任する場合は代理人使用印鑑）

社印（社名が書かれた印・通常角判）  
（なければ押印不要）

使用印（必ず押印）

角印等

の業東  
印所京  
長 宮

原子力機構独自資格の場合は記載不要。  
国の競争参加資格通知書に記載されている、  
受付番号又は業者コードを記載してください。

### 3. 国の競争参加者資格の確認

原子力機構の競争入札等は、以下の競争参加者資格をもって参加します。

|                                                |             |
|------------------------------------------------|-------------|
| ア 建設工事；<br>文部科学省 一般競争（指名競争）参加者資格認定通知書          | 受付番号（6桁）：   |
| イ 設計・コンサルティング業務；<br>文部科学省 一般競争（指名競争）参加者資格認定通知書 | 受付番号（6桁）：   |
| ウ 物品の製造等；<br>資格審査結果通知書（全庁統一資格）                 | 業者コード（10桁）： |

### 4. 誓約事項

原子力機構との取引にあたっては、『原子力機構との取引において遵守すべき「情報セキュリティの確保」に関する事項』について遵守することを誓約します。



## 第5 委任状・使用印鑑届（様式4）記載例

（登記上の本店と営業上の本店がある場合）

様式4

文書番号: QS-G01

提出日を記入

平成 29年 1月 ××日

国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 御中

登記上の本店と営業上の本店の住所  
が異なる場合は、住所を2段に併記して  
ください。

郵便番号 319-1184・311-1313  
フリガナ イバタケンナカダントウカウマオオアザフナシカワ  
イバタケンヒガシイバタケンオキアライマナリタチョウ  
（登記上）茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地1  
（営業上）茨城県東茨城郡大洗町成田町4002番地  
カブシキガイシャ ダンシヨクキョク  
住所 フリガナ 株式会社原子力機構  
会社名 株式会社原子力機構  
役職名 代表取締役社長  
フリガナ キコウ タロウ  
代表者名 機構 太郎  
本社電話番号 029-282-1122  
本社FAX番号 029-282-7974

長締代  
の役表  
印社取

更新の場合は「新規」を選  
んで○で囲んでください。

委任状\*・使用印鑑届（記載例） \*斜体は記載例

（\*委任がない場合は二重線で消してください。）

・いずれかを○で囲んでください。

区分 新規・変更（理由）

以下、P22、P23の記載例をご参照ください。

### 1. 委任状

私は、下記の者を代理人と定め、下記の権限を委任します。

郵便番号  
住所  
会社名  
支店・部署名  
受任者役職名  
受任者名（フリガナ）  
電話番号  
FAX番号

(1) 委任事項 （一部の場合は○印を記載し、契約に係る全ての権限を委任する場合には○印は不要。）

- ア 見積及び入札について
- イ アに関し、復代理人の選任に関する事
- ウ 契約の締結について
- エ 代金の請求及び受領に関する事
- オ その他契約締結からその履行完結までに係る一切に関する事

(2) 委任期間

平成 年 月 日から最初に迎えた3月31日までを委任期間とします。

（期間満了時に委任者からの変更の申し入れがなければ、競争参加者資格の更新を前提に、委任期限は満了日の翌日から起算して、自動的に1カ年延長するものとし、以後同様とする。）

### 2. 使用印鑑届（委任する場合は代理人使用印鑑）

社印（社名が書かれた印・通常角判）  
（なければ押印不要）

使用印（必ず押印）

角印等

印

原子力機構独自資格の場合は記載不要。  
国の競争参加資格通知書に記載されている  
受付番号又は業者コードを記載してください。

### 3. 国の競争参加者資格の確認

原子力機構の競争入札等は、以下の競争参加者資格をもって参加します。

|                                                |             |
|------------------------------------------------|-------------|
| ア 建設工事；<br>文部科学省 一般競争（指名競争）参加者資格認定通知書          | 受付番号（6桁）：   |
| イ 設計・コンサルティング業務；<br>文部科学省 一般競争（指名競争）参加者資格認定通知書 | 受付番号（6桁）：   |
| ウ 物品の製造等；<br>資格審査結果通知書（全省庁統一資格）                | 業者コード（10桁）： |

### 4. 誓約事項

原子力機構との取引にあたっては、『原子力機構との取引において遵守すべき「情報セキュリティの確保」に関する事項』について遵守することを誓約します。

# 第 6 口座振込依頼書（様式5）記載例

様式5

文書番号: QS-G01

平成〇〇年××月△△日

国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 御中

## 口 座 振 込 依 頼 書(記載例) \* 斜体は記載例

|                 |                           |             |       |              |
|-----------------|---------------------------|-------------|-------|--------------|
| 登 録<br>(いずれかに○) | 新 規 ・ 変 更 (理由: )          |             |       |              |
| 郵便番号            | 319-1184                  | 担当部署<br>連絡先 | 電話番号  | 029-282-4079 |
|                 |                           |             | FAX番号 | 029-282-4080 |
| フリガナ            | イバラキケンナカグントウカймラオオアザフナシカワ |             |       |              |
| 住 所             | 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地1      |             |       |              |
| フリガナ            | カブシキガイシャゲンシリョクキコウ         |             |       |              |
| 会社名             | 株式会社原子力機構                 |             |       |              |
| フリガナ            | キコウ タロウ                   |             |       |              |
| 請求者名            | 機構 太郎                     |             |       |              |

請求書に押印する  
印を押印願います。

長  
緒  
代  
の  
役  
表  
印  
社  
取

日本原子力研究開発機構から当方への支払は下記の口座へお振込みください。  
なお、当方は日本原子力研究開発機構の振込完了をもって代金を受領したものと認め、領収書の発行を省略いたします。  
また、この口座振込依頼書の記載事項について変更が生じた場合は速やかに通知いたします。

|       |                   |         |      |       |
|-------|-------------------|---------|------|-------|
| 金融機関名 | 〇〇銀行              | ( △△△ ) | 預金種目 | ××    |
| 支店名   | ▼▼支店              | ( □□□ ) | 口座番号 | ***** |
| フリガナ  | カブシキガイシャゲンシリョクキコウ |         |      |       |
| 口座名義  | 株式会社原子力機構         |         |      |       |

※ 太枠の中のみ記入してください。  
※ 金融機関番号・支店番号は( )内に記入してください。

口座解約の場合は、旧口座を記載(解約年月日: 年 月 日)

|       |                   |         |      |       |
|-------|-------------------|---------|------|-------|
| 金融機関名 | ▽▽銀行              | ( □□□ ) | 預金種目 | ××    |
| 支店名   | ●●支店              | ( △△△ ) | 口座番号 | ##### |
| フリガナ  | カブシキガイシャゲンシリョクキコウ |         |      |       |
| 口座名義  | 株式会社原子力機構         |         |      |       |

機構記入欄

|        |   |     |       |
|--------|---|-----|-------|
| 取引先コード | — |     |       |
| 出納担当者  | 印 | 入力日 | 年 月 日 |
| 備 考    |   |     |       |

# 第7 委任状（様式6）書式

文書番号：QS - G01

様式 6

|                                                                       |   |
|-----------------------------------------------------------------------|---|
| 委 任 状                                                                 |   |
| 受 任 者<br>住 所                                                          |   |
| 登録番号                                                                  |   |
| 氏 名                                                                   | 印 |
| 私は上記の者を代理人と定め、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の一般競争（指名競争）参加者資格審査の申請について次の権限を委任します。 |   |
| 委任事項                                                                  |   |
| 1. 申請書類の作成                                                            |   |
| 1. 申請代理                                                               |   |
| 1. 記載事項の訂正                                                            |   |
| 平成 年 月 日                                                              |   |
| 委 任 者<br>住 所                                                          |   |
| 商号又は名称                                                                |   |
| 代表者氏名                                                                 |   |
| 印                                                                     |   |

※ 受任者欄に押印した印と同一のものを申請書(様式3-1)の申請代理人欄に押印して下さい。  
※ 「委任の日付」も必ず記入すること。

## 第8 外国事業者の申請について

### 1 海外に本社がある外国事業者の場合

#### (1) 外国事業者の留意事項

- ①押印の必要があるものについては、署名をもってかえることができます。
- ②登記事項証明書に代えて、当該国の所管官庁又は権限のある機関の発行する書面とすることができます。
- ③申請者は日本語で作成するとともに、添付書類のうち外国語で記載された事項については、日本語の訳文を添付してください。
- ④申請書類の金額表示は、日本国通貨とし、出納官吏事務規程（昭和22年大蔵省令第95号）第16条に規定する申請日現在有効の外国通貨換算率により換算した金額を記載してください。（財務省のホームページ等を確認してください）

#### (2) 提出書類

※各様式は下記の提出書類一覧よりダウンロード下さい。

| 提出書類一覧（各一部）                                                                   |
|-------------------------------------------------------------------------------|
| ① <u><a href="#">一般競争（指名競争）参加者資格審査申請書（物品の製造等）「様式3-1・3-2・3-3」</a></u>          |
| ②登記事項証明書に代えて、当該国の所管官庁又は権限のある機関の発行する書面<br>※日本語訳が必要                             |
| ③当該国の所管官庁又は権限のある機関の発行する、当該国での納税に関する書面<br>※日本語訳が必要。ただし、納税に関する証明がない場合省略可能       |
| ④財務諸表類（1年分）<br>※財務諸表が非公開で提出できない場合は要相談                                         |
| ⑤営業経歴書<br>※日本語訳が必要                                                            |
| ⑥ <u><a href="#">委任状・使用印鑑届「様式4」</a></u><br>※英語に対応した様式を準備ができますので書類提出前にご連絡願います。 |
| ⑦ <u><a href="#">委任状「様式6」（代理申請する場合）</a></u> ※必要に応じ<br>※日本語訳が必要                |

#### (3) 申請書の記入について

基本的には通常の申請と同じですが、下記に留意して申請してください。

#### 様式3-1

##### [01] 郵便番号

海外にある本社の郵便番号を記入してください。

ただし、3桁－4桁で記入できない場合は「000－0000」と記入してください。

##### [02] 住所

海外にある本社住所を英語表記又はカタカナで記入してください。フリガナの欄はカタカナで記入してください。



### 〔03〕 商号又は名称

本国にある本社の商号又は名称を英語表記又はカタカナで記入してください。フリガナの欄はカタカナで記入してください。

### 〔04〕 代表者

外国の法律に準じた代表権のある役職を、英語表記又は日本語訳表記で記入してください。

代表者氏名は、英語表記又はカタカナで記入してください。フリガナの欄はカタカナで記入してください。

### 〔07〕 担当者氏名

資格審査申請に関して、問い合わせが可能な担当者氏名（全角漢字・英語表記・カナ）及び部署名の記入をしてください。フリガナの欄はカタカナで記入してください。

※代理人による申請時は、委任状に記載のある氏名を記入してください。

## 様式3-3

### 〔12〕 製造・販売等実績

### 〔13〕 自己資本額

### 〔15〕 経営状況（流動比率）

### 〔18〕 設備の額

金額項目の実績は、本国にある本店の実績で記入してください。

※外貨レートについては、毎年1度外国貨幣換算率の改訂が行われますので、財務省のホームページを参照し、確認してから記入してください。

### 〔14〕 外資状況

1 外国籍会社に○がついていることを確認し、払込資本における外資の金額が一番多い国名が1か国記入されていることを確認します。

### 〔17〕 常勤職員の人数

世界各国にある支店の人数は含めず、本店に所属している常勤職員の人数を記入してください。

## 2 海外に本社があり日本支店登記がある外国事業者の場合

（1）提出書類 日本の会社と同様の書類をご用意ください。

※各様式は下記の提出書類一覧よりダウンロード下さい。

| 提出書類一覧（各一部）                                                   |
|---------------------------------------------------------------|
| ① <a href="#">一般競争（指名競争）参加者資格審査申請書（物品の製造等）「様式3-1・3-2・3-3」</a> |
| ② 日本支店の登記事項証明書                                                |
| ③ 日本支店の納税証明書（その3の3）                                           |
| ④ 日本支店の財務諸表（1年分）                                              |
| ⑤ 日本支店の営業経歴書                                                  |
| ⑥ <a href="#">委任状・使用印鑑届「様式4」</a>                              |
| ⑦ <a href="#">口座振込依頼書「様式5」</a>                                |
| ⑧ 認定通知書送付用封筒（長形3号）※82円切手貼付                                    |
| ⑨ 競争参加者資格申請書受領書送付用封筒（長形3号）※82円切手貼付                            |
| ⑩ <a href="#">委任状「様式6」（代理申請する場合）</a> ※必要に応じ                   |

(2) 申請書の記入について

基本的には通常の申請と同じですが、下記に留意して申請してください。

**様式3-1**

**[02] 住所**

日本支店の登記事項証明に記載がある、【本店】の住所を記入してください。

※日本支店の国内住所の記載ではありません。

**[03] 商号又は名称**

登記事項証明書に記載がある、【本店】の名称を記入してください。

※登記事項証明書の記載通りに記入してください。

**[04] 代表者**

登記事項証明書の【役員に関する事項】に記載がある役職名に【日本における代表者】と氏名を記入してください。

**[12] 製造・販売等実績**

**[13] 自己資本額**

**[15] 経営状況（流動比率）**

**[18] 設備の額**

日本支店の財務諸表に記載がある金額をそれぞれ記入してください。

※「設備の額」は、資格の種類に「物品の製造」を選択しない場合は不要です。

**[14] 外資状況**

**1 外国籍会社**に○がついていることを確認し、払込資本における外資の金額が一番多い国名が1か国記入されていることを確認します。

**[17] 常勤職員の人数**

営業経歴書から日本支店に所属している常勤職員の人数を記入してください。